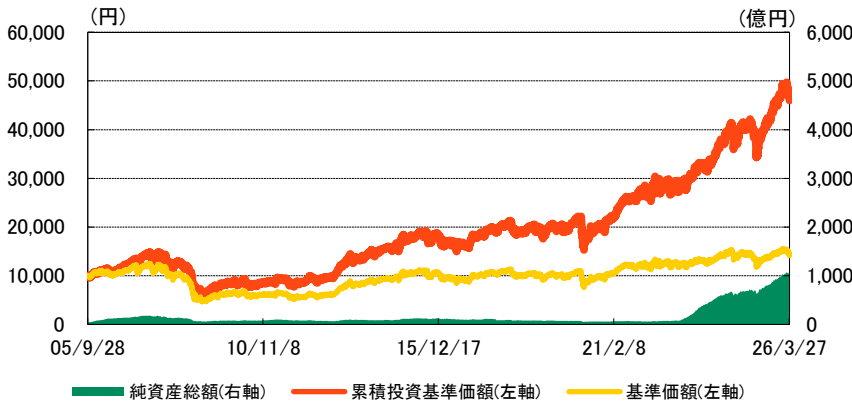


ブラックロック世界好配当株式オープン(愛称：世界の息吹)

追加型投信/海外/株式

累積投資基準価額および純資産総額の推移



※累積投資基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 ※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

税引前分配金

分配金累計額		12,440円						
第209期	2023/4/25	110円	第221期	2024/4/25	110円	第233期	2025/4/25	130円
第210期	2023/5/25	110円	第222期	2024/5/27	110円	第234期	2025/5/26	130円
第211期	2023/6/26	110円	第223期	2024/6/25	110円	第235期	2025/6/25	130円
第212期	2023/7/25	110円	第224期	2024/7/25	110円	第236期	2025/7/25	130円
第213期	2023/8/25	110円	第225期	2024/8/26	110円	第237期	2025/8/25	130円
第214期	2023/9/25	110円	第226期	2024/9/25	110円	第238期	2025/9/25	130円
第215期	2023/10/25	110円	第227期	2024/10/25	110円	第239期	2025/10/27	130円
第216期	2023/11/27	110円	第228期	2024/11/25	110円	第240期	2025/11/25	130円
第217期	2023/12/25	110円	第229期	2024/12/25	130円	第241期	2025/12/25	130円
第218期	2024/1/25	110円	第230期	2025/1/27	130円	第242期	2026/1/26	130円
第219期	2024/2/26	110円	第231期	2025/2/25	130円	第243期	2026/2/25	130円
第220期	2024/3/25	110円	第232期	2025/3/25	130円	第244期	2026/3/25	130円

ファンドのパフォーマンス (%)

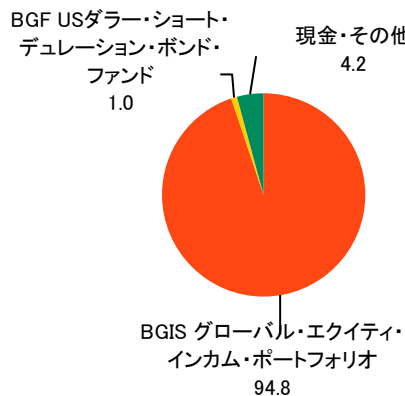
	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
基準価額	-7.08	-2.79	4.83	19.18	56.66	90.18	360.40
BGIS グローバル・エクイティ・インカム・ポートフォリオ (US\$)	-9.66	-4.93	-2.33	11.32	30.02	30.36	146.90
米ドル-円	2.61	2.12	7.39	6.93	19.73	44.41	41.21

※ 基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものととして算出した 累積投資基準価額により計算しています。
 ※ 2007年8月にMLGISグローバル・エクイティ・インカム・ポートフォリオはBGIS グローバル・エクイティ・インカム・ポートフォリオに名称変更致しました。
 ※ BGIS グローバル・エクイティ・インカム・ポートフォリオの騰落率は、各ファンドの米ドルベースの一口当たり純資産価格で計算しています。
 ※ 米ドル-円の騰落率は、三菱UFJ銀行が発表する公示仲値を使用しています。

ファンドデータ

基準価額 : 14,195 円
 純資産総額 : 1,021.90億円
 ファンド設定日 : 2005年9月28日

資産構成比率 (%) *



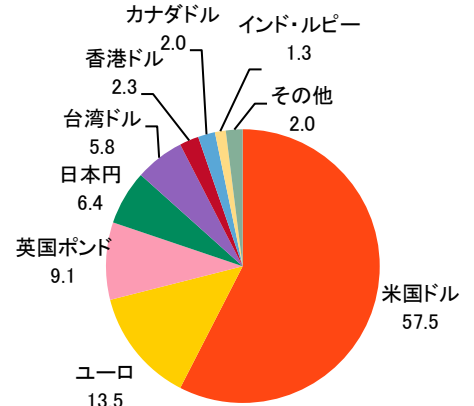
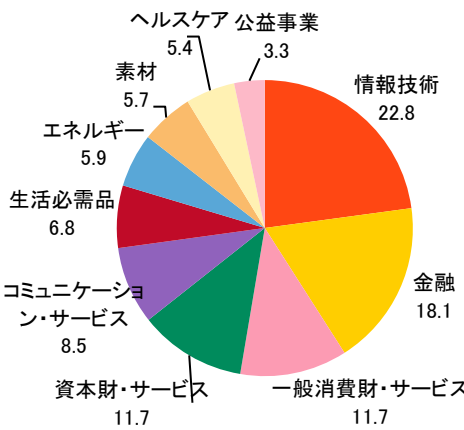
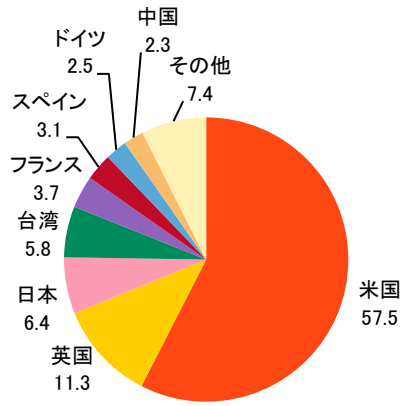
*比率は対純資産総額。四捨五入の関係で合計が100にならない場合があります。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

国別比率 (%) *

業種別比率 (%) *

通貨別比率 (%) *



※ 組入証券全体を100とした場合の構成比です。
 ※ 「業種別比率 (%)」の業種は、原則として世界産業分類基準 (GICS) による分類です。
 ※ 比率 (%) の数字は四捨五入の関係で合計が100にならない場合があります。

株式組入上位10銘柄 (%) *

平均配当利回り 2.2%

銘柄数 50

銘柄名	国	業種	会社概要	比率	配当利回り
1 マイクロソフト	米国	情報技術	マイクロソフトは、ソフトウェア、サービス、デバイス、およびソリューションの開発とサポートなどを行う。	4.8	1.0
2 台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	台湾セミコンダクターは、台湾の半導体メーカー。集積回路とその他半導体デバイスの製造、販売、実装、検査、組み立て、コンピュータ支援設計、フォトリソを製造。	4.3	1.3
3 アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	アルファベットは、Googleおよびグループ企業の持株会社。	4.2	0.3
4 ブロードコム	米国	情報技術	ブロードコムは、半導体、エンタープライズソフトウェア、セキュリティソリューションを設計・開発・供給する。	3.9	0.8
5 CMSエナジー	米国	公益事業	CMSエナジーは、主に電気事業、ガス事業や再生可能エネルギー事業を展開するエネルギー会社。	3.2	2.9
6 アップル	米国	情報技術	アップルはスマートフォン、パソコン、タブレット端末などのデザイン・製造・販売に従事するIT会社。	3.1	0.4
7 BAEシステムズ	英国	資本財・サービス	BAEシステムズは、防衛、航空宇宙、セキュリティに関する製品とサービスの提供を行う。	3.0	1.7
8 アストラゼネカ	英国	ヘルスケア	アストラゼネカは、バイオ・医薬品企業で、医薬品の開発、製造、販売などを行う。	2.7	1.6
9 ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	ヘルスケア	ジョンソン・エンド・ジョンソンは、ヘルスケア製品の研究開発、製造、販売などを行う。	2.6	2.1
10 コカ・コーラ	米国	生活必需品	コカ・コーラは、清涼飲料メーカーで、ソフトドリンク、シロップ、果汁入りジュースなどを製造、販売を行う。	2.6	2.8

※配当利回りは、この先1年の予想配当金額(入手できない場合には過去1年の発表済み配当金額)を作成基準日時点の株価で割って表示しております。
 ※本資料は、当ポートフォリオが保有している一部銘柄の概要を記載しているものであり、記載されている個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。
 また、今後の運用成果を保証するものではありません。

* 比率はBGIS グローバル・エクイティ・インカム・ポートフォリオの純資産総額に対する割合

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

2月末の米国とイスラエルによるイランへの攻撃により、3月の株式市場は戦況と原油価格に左右される展開となりました。月初より原油価格が急騰し、恐怖指数と言われるVIX指数が上昇する中、各国株価は大きく下落して始まりました。その後の6日に発表された米国雇用統計は、市場予想に反して9万2千人の減少となり、市場ではインフレと景気悪化が同時に発生するスタグフレーションを懸念する声が広がりました。米国政権は、戦況は優位に進展しており早期に終結すると、楽観的な見解を繰り返しましたが、中東からの報道はこれを否定する内容であり、株価のボラティリティは高まりました。18日のFOMC(米連邦公開市場委員会)では政策金利は据え置かれました。翌19日にはECB(欧州中央銀行)とイングランド銀行も政策金利の据え置きを決定しました。英国では失業率が約5年ぶりの高水準にあるにもかかわらず、エネルギー価格の急騰を背景にインフレ懸念が再燃したため、従来の利下げ路線が後退して年内利上げが視野に入る状況となりました。30日にはトランプ大統領が、ホルムズ海峡が事実上封鎖されたままでもイランに対する軍事作戦を終了する用意があると表明したとの報道があり、月末には米国株式市場が大幅に反発しました。

BGIS グローバル・エクイティ・インカム・ポートフォリオ

1. 運用経過と銘柄におけるパフォーマンス要因

当月、英国の石油・ガス会社シェルの組入高位がプラスに寄与しました。米国・イスラエルによるイラン攻撃に伴う供給混乱を背景に、原油・天然ガス価格が大きく上昇したことで株価が上昇しました。英国の国防・情報セキュリティ会社BAEシステムズの組入高位もプラスに寄与しました。世界的な防衛支出の拡大期待に伴う防衛セクターのセンチメント改善の恩恵を受けました。米国の電力・ガス会社CMSエナジーの組入高位もプラスに寄与しました。一方で、台湾の半導体メーカー、メディアテックの組入高位はマイナスに寄与しました。年初からの大幅な上昇に対する反動に加え、地域のマクロ経済上の懸念の高まり、とりわけイランでの軍事衝突が地域のエネルギー輸入に与える影響やAIサプライチェーンを巡る不透明感の高まりにより株価は軟調な動きとなりました。米国の半導体メーカー、エヌビディアの非保有もマイナスに寄与しました。市場におけるリスク許容度が低下するなか、投資家が米国資産およびメガキャップ株へ回帰したことが逆風となりました。中国のeコマース会社アリババの組入高位もマイナスに寄与しました。発表された四半期決算が市場予想を下回り、株価は低調に推移しました。

2. 市場の見通しおよび今後の運用方針

米国・イスラエルによるイラン攻撃の影響について現時点で判断するのは時期尚早と考えるものの、不確実性の高い局面を踏まえエクスポージャーの調整を進めています。仮に早期解決が実現すれば、再び景気回復を織り込む形で循環的な上昇局面が生じる可能性がある一方、紛争が長期化すれば懸念が高まる余地は大きいと認識しています。こうした考えのもと、リスクについては適切な規模と十分な分散が図られた状態を維持することに引き続き注力しています。AIについては長期的に変革をもたらすとの見方は維持しているものの、特にソフトウェアおよびその周辺領域を中心に、全体としてのエクスポージャーは抑制しています。一方で、強固なバランスシートと市場をリードするポジションを有する企業については、ノイズの多い局面においても相対的な耐性を発揮すると考え、引き続きエクスポージャーを維持しています。AI向け電力需要を支えるインフラ投資といった構造的トレンドへのエクスポージャーとともに、明確な個別投資テーマに基づき相対的な超過収益が期待できる高クオリティ企業への投資のバランスを引き続き重視しています。また、ファンド全体の耐性強化にも取り組んでおり、生活必需品などのディフェンシブセクターへの配分を引き上げるとともに、当初の投資仮説が揺らいだヘルスケア分野の一部銘柄について見直しを行いました。今後の見通しについては、地政学的環境の変化と、それがインフレ、公共政策、市場のリーダーシップに及ぼす影響を背景に不確実性は引き続き高水準で推移すると見えています。短期的な市場動向は、引き続きセンチメントや資金フローの変化に左右される可能性が高いものの、当運用では投資先企業のファンダメンタルズに引き続き注目し、クオリティの高さと強固なバランスシートを重視しつつ、バリュエーションにも十分配慮した投資姿勢を維持します。このアプローチにより、ボラティリティの高い環境下においても柔軟に対応しつつ、上昇機会が再び出現した際に確実にそれを捉えられるポジションを維持できると考えています。

※本資料は、当ポートフォリオが保有している一部銘柄の概要を記載しているものであり、記載されている個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

※「2. 市場の見通しおよび今後の運用方針」については、本資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

また将来について保証するものではありません。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みの際には、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

委託会社

ブラックロック・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第375号

一般社団法人資産運用業協会会員/日本証券業協会会員/一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

投資信託説明書(交付目論見書)のお問い合わせ、ご請求

販売会社にご請求ください。

※以下の表は原則基準日時時点で委託会社が知りうる限りの情報を基に作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。

金融商品取引業者名	登録番号	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	○
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○	
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○		
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券および マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社SMBC信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○	○		○	
株式会社広島銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○		

(0898-202603)

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

この投資信託は、継続的な配当収入の確保を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1 主に世界の好配当株*に投資します。

日本を含む世界各国の配当利回りの高い株式への投資等を通じて、配当収益を含む中長期的なリターンが期待できる投資信託証券を投資対象とします。実質的には、先進国のみならず、新興国を含めた、成長性の高いと考えられる世界各国の配当利回りの高い企業の株式に投資します。

*好配当株とは、配当利回りが相対的に高い企業の株式のことを指します。
配当利回りとは、1株あたりの年間配当金額を株価で割った比率のことをいいます。

2 当ファンドはファンド・オブ・ファンズ形式で運用します。

当ファンドは、ブラックロック・グループが運用する「BGIS グローバル・エクイティ・インカム・ポートフォリオ*¹」および「BGF USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド*²」に投資します。「BGIS グローバル・エクイティ・インカム・ポートフォリオ*¹」を主要投資対象ファンドとし、その組入比率を高位に保ちます。

*1 正式名称は、「ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ グローバル・エクイティ・インカム・ポートフォリオ クラスF 受益証券」です。
*2 正式名称は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド クラスX投資証券」です。
※ 投資対象ファンドは、委託会社の判断により適宜見直しを行うことがあります。

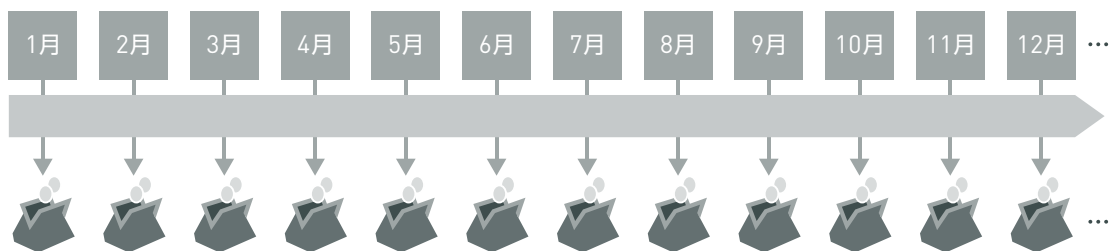
3 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。

4 原則として、毎月分配を行います。

毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき決定された分配金をお支払いします。

※ ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

[イメージ図]



※ 上図はイメージであり、将来の分配金のお支払いおよび金額について示唆、保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

■株価変動リスク

当ファンドの投資対象ファンドは、世界の株式に投資します。したがって、世界の経済および市場動向または組入株式の発行会社の経営・財務状況等に応じて組入株式の株価および配当金変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■為替変動リスク

外貨建ての投資信託証券を投資対象とします。当該投資信託証券に対して為替ヘッジを行いません。また、当ファンドの投資対象ファンドは、外貨建資産に投資を行います。したがって、為替レートの変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■カントリー・リスク

当ファンドの投資対象ファンドは、エマージング(新興)市場の発行体が発行する株式にも一部投資します。エマージング諸国の経済は、先進諸国に比べて不安定であり、その株式市場を取り巻く社会的・経済的環境はより不透明な場合が多く、エマージング諸国の政府は自国経済を規制または監督するうえで大きな影響力を行使することがあります。したがって、先進国市場に投資する場合に比べて、投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により、より大幅に株価が変動することが考えられ、それに伴い当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■債券投資のリスク

当ファンドの投資対象ファンドは、債券に投資します。債券の価格は、政治、経済、社会情勢等の影響により金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇します。したがって、金利の変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、投資した債券の発行体の財務状況により、債務不履行が生じることがあります。債務不履行が生じた場合には、債券価格が下落する等、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■デリバティブ取引のリスク

当ファンドの投資対象ファンドは、先物・オプション取引などのデリバティブ取引を用いることができます。このような投資手法は現物資産への投資に代わって運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による影響から投資対象ファンドを守るために用いられます。デリバティブ取引を用いた結果、コストとリスクが伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

◆流動性リスクに関する事項

当ファンドが保有する資産の市場環境等の状況により、保有有価証券の流動性が低下し、投資者からの換金請求に制約がかかる等のリスク(流動性リスク)があります。当ファンドにおいて流動性リスクが顕在化すると考えられる状況は以下の通りです。

- ・ 経済全体または個別企業の業績の影響により、株価変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、株式市場動向が不安定になった場合
- ・ 主要投資対象とするファンドの購入・換金に制限がかかった場合

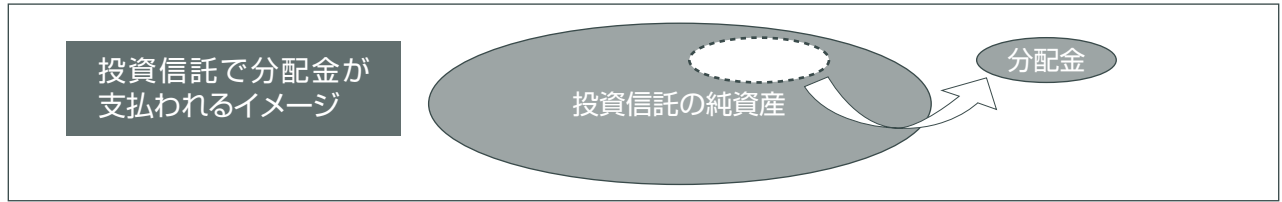
※金融商品取引所等における取引の停止時、決済機能の停止時または大口の換金請求については、換金請求に制限がかかる場合があります。

リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測・分析、投資・流動性制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスク（流動性リスクを含む）が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内の関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

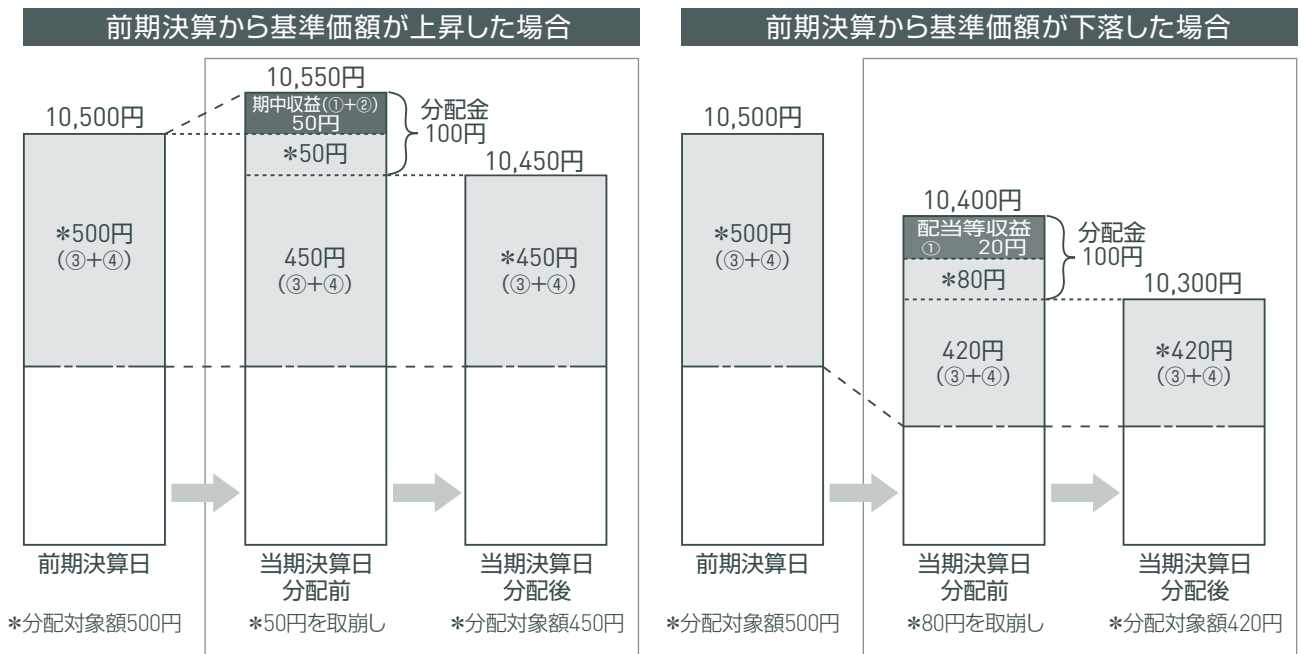
収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

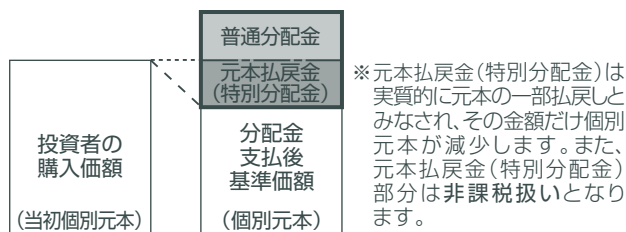


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

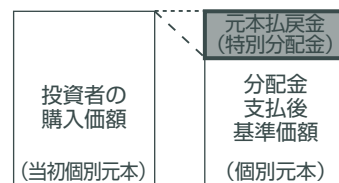
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より計算期間中の基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、後記「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご参照ください。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	分配金の受取方法により、一般コースと累積投資コースの2つのコースがあります。購入単位および取扱いコースは販売会社によって異なります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	換金単位は、販売会社によって異なります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金代金は原則として、換金受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに受付けたものを当日のお申込みとします。ただし、受付時間は販売会社によって異なることがあります。詳細は販売会社へお問い合わせください。
換金制限	大口の換金の申込には制限があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ルクセンブルグの銀行のいずれかの休業日に該当する場合は、販売会社の営業日であっても購入・換金は受け付けません。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、主要投資対象ファンドの取引停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の受付を中止・取消しする場合があります。
信託期間	無期限(設定日：2005年9月28日)
繰上償還	当ファンドは換金により受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合、または投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等には、信託期間の途中でも信託を終了(繰上償還)させる場合があります。
決算日	毎月25日(ただし休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 <累積投資コース>を選択された場合の収益分配金は、税引き後自動的に無手数料で再投資されます。
信託金の限度額	信託金の限度額は、5,000億円とします。
公告	投資者に対してする公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年2月および8月の決算時および償還時に、委託会社が期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「交付運用報告書」を作成し、ご購入いただいた販売会社からあらかじめお申し出いただいた方法にて知れている受益者にお届けいたします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。配当控除または益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		(各費用の詳細)
購入時手数料	購入受付日の翌営業日の基準価額に3.30%(税抜3.00%)を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額。 詳細は販売会社にお問い合わせください。	購入時の商品説明、販売に関する事務手続き等の対価
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		(各費用の詳細)
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して年1.298%(税抜1.18%)の率を乗じて得た額 ※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※投資対象ファンドにかかる報酬相当額は、委託会社の信託報酬より支払われます。	運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率
	運用管理費用の配分	
	(委託会社)	年0.660%(税抜0.60%)
(販売会社)	年0.605%(税抜0.55%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	年0.033%(税抜0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他の費用・手数料	目論見書の作成費用、運用報告書の作成費用、ファンドの財務諸表監査に関する費用等の諸費用について、ファンドの純資産総額の年0.11%(税抜0.10%)を上限として、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払うことができます。 ファンドの諸経費、外貨建資産の保管費用等についてその都度、ファンドから支払われます。 また、投資対象ファンドに係る保管報酬、事務処理に要する諸費用が別途投資対象ファンドから支払われます。 ※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドの諸経費：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息等 ●外貨建資産の保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用

※当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料は、消費税および地方消費税に相当する金額を含みます。